

# 平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

NO. 7

評価1 ソフト

## 1 事業名等(Plan 1)

事業名	家庭児童相談室運営事業											
所属名	福祉部 子育て支援課 家庭児童相談グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	2	児童福祉	基本施策	1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	施策	1	子育て不安の解消
予算科目	3	2	1	児童福祉総務	費	32109	家庭児童相談室運営	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市要保護児童等対策地域協議会設置要綱・子どもにやさしいまちづくり計画											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→											

## 2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	子ども及びその保護者等	受益者数	17,000 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	子どもが有する問題やニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行う。		
概要	事業の実施手法、手順	面談、電話で子育てや子どもの福祉に関する問題についての相談業務にあたる。		
概要	事業始期・終期	始期: H17 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 早期発見・早期対応を目標に取り組む			

## 3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	207	207	207	200	200	
	総合計画計画額(計画額)	207	207	207	200	200	
	事業費	207	237	207			
	(計画・予算・見込・決算額)	160	204				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
一般財源	予算額	207	237	207			
	決算・見込	160	204				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	2	2			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	5	6			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人							

## 【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	延べ相談関与件数							資料・出展算出式	相談日報から算出	単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
活動	目標値			8,200	8,300	8,400	8,600	8,700				活動の方向	↑
	実績値	6,147	8,139										
	達成率	-	-	0	0	0	0	0					
成果	成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名	新規相談件数							資料・出展算出式	受理件数から算出	単位	件
	目標値			460	470	480	490	500				成果の方向	↑
	実績値	529	455										
	達成率	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

## 4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	・児童福祉法の改正により、平成17年度から市が第一義的な相談窓口として法律上明確化され、市民からの家庭児童相談を受けている。 ・身近な相談窓口として相談室運営の継続は不可欠である。 ・相談件数は大幅に増加しており、相談機関として広く認知されれば今後も更に増加が見込まれる。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 <b>B</b>
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)	減少 維持 増加 <b>1</b>	項目 ②コスト面 ③成果面 拡大 ○ 維持 減少
(判定理由)	・当事業の多くが人件費であり、今後も相談件数が増加する場合は相談員の充実が必要と思われる。また相談業務には経験や知識が必要であり、研修などの資質向上も必要である。			コスト・成果ポジション <b>C</b> 第3水準
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)	拡大 <b>1</b> 維持 減少		
(判定理由)	・延べ相談件数が増加している、相談窓口として広く認知されている。			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

## 分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

・年間延べ約8,000件の相談を職員2人と4人の嘱託相談員により対応しているが、内容によっては関係機関との調整や家庭訪問などに時間がかかり時間外勤務も日常化している現状である。  
・様々な相談業務に対応するためには質の向上が求められ相談員の研修が必要不可欠である。  
・相談が増えていくに従って相談記録も蓄積されていくため、その効率的、有効的な管理が必要である。

## 5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
活動の方針	・職員の研修を積み重ね充実した相談体制を構築する。 ・雇用形態の改善が望まれる。(経験を積んだ嘱託相談員が5年しか勤務できない現状) ・相談記録管理方法の改善充実が望まれる。 嘱託職員の雇用年数の上限
次年度の実施方針	・関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応を目標に相談対応していく。

一次評価 主管課	III
判断の理由	年々増加する相談に対応すべく、相談員の充実や資質向上、相談環境の整備を検討すべき。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 児童虐待など痛ましい事件が後を絶たない中、子育てに不安を抱える保護者等の相談を受けることにより、未然にそうした事態を防ぐことは非常に重要である。 相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。